

# 中期財政計画 について





## 【目的】

中期財政計画は、主要事業と財政見通しを的確に把握し、限られた財源の中で計画的に事業を実施するとともに、持続可能な経営の実現を目的に策定しています。

## 【計画期間】

令和4年度から令和13年度まで





## 主要事業

### 1 水道施設耐震化事業

- (1) 目的 大規模地震による水道施設への被害を最小限に抑えるため、主要水道施設及び基幹管路の耐震化を実施するもの
- (2) 内容
  - ア 水道施設耐震化（受水配水地等、施設の耐震化）
  - イ 基幹管路耐震化（配水本管及び重要送水管の耐震化）
  - ウ 重要管路耐震化（重要給水施設（基幹病院等）への管路耐震化）

### 2 老朽配水管・給水管改良事業

- (1) 目的 中心市街地に残る老朽化した配水管、給水管の漏水を防止するため、施設を更新するもの
- (2) 内容
  - ア 老朽配水管改良（普通鋳鉄管（CIP管）の布設替）
  - イ 老朽給水管改良（昭和63年以前に設置された給水管の取替え）

### 3 小水力発電事業

- (1) 目的 低炭素社会の実現を目指し、再生エネルギーの有効活用を推進するもの
- (2) 内容
  - ア 寿小水力発電事業（令和元年度から稼働）
  - イ マイクロ水力発電事業
    - ※ 寿小水力発電事業に続く新たな事業として、R3に上水道施設（169施設）の発電可能性調査を実施し、調査結果に基づき、R4～R5に事業実施の可否を検討





## 【令和元年度意見書】

中長期的な観点からみると、少子高齢化に伴う人口減少、節水型社会の定着等により、給水収益は、今後も減少傾向となることが想定されます。一方で、老朽化した施設・管路が一斉に更新時期を迎えつつあり、水道事業は、収益が減少する一方で費用が増加する構造的課題に直面しています。

こうした中、元年度は、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価が、1 $\text{m}^3$ 当たりの水道料金を上回るようになりました。今後は、給水原価の引き下げに努めるとともに、水道料金の検討を含め、広域的視点を持った計画的な対応を進めてください。

また、市民から円滑な理解を得るためにも、早い段階から松本市上下水道事業経営審議会の審議内容を公開し、情報発信することに努めてください。

## 【令和2年度意見書】

人口減少に伴う給水人口の減少に加え、節水型社会の定着等により、給水収益は、今後も減少傾向となることが想定されます。一方で、施設や管路の耐震化や老朽化に伴う更新の時期も迎えつつあり、費用の増加が見込まれます。このような中で、令和元年度に引き続き、令和2年度も有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価が1 $\text{m}^3$ 当たりの水道料金を上回りました。

水道料金の検討に当たっては、給水原価の更なる見直しを進めるとともに、現在の水道事業の状況を市民に広く理解してもらうために、関係する情報の発信に努めてください。





## 主要事業

### 1 スtockマネジメント計画

- (1) 目的 下水道施設全体の老朽化の進捗状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行い、国の支援制度を活用しながら施設の調査・改築を実施するもの
- (2) 内容  
ア 改築設計、工事（宮渚・両島等浄化センター、渚中継ポンプ場）  
イ 管渠改築工事

### 2 総合地震対策計画

- (1) 目的 主要施設の耐震診断・調査に基づき、国の支援をうけながら耐震補強工事を実施し、耐震化を図るもの
- (2) 内容  
ア 耐震補強設計、工事（宮渚・両島等浄化センター）  
イ 管渠耐震化

### 3 再生可能エネルギー活用事業

- (1) 目的 低炭素社会の実現を目指し、再生エネルギーの有効活用を推進するもの
- (2) 内容  
ア 消化ガス発電事業  
※ 宮渚浄化センター（H25）、両島浄化センター（H27）から稼働  
イ 太陽光発電設備設置事業  
※ 宮渚浄化センター（R2）から稼働、R5に増設計画



### 【令和元年度意見書】

中長期的な視点で見ると、水道事業と同様に、人口減少や節水型社会の定着によって、下水道使用料収入は、減少傾向となることが想定されます。一方で、浄化センター等の下水道処理施設の更新・改築等の費用については、その財源確保が今後の大きな課題となっています。

これからの安定的な事業継続のためにも、各種業務の見直しを継続的に行い、経常的経費の節減に努めてください。また、新しい技術の活用などを含め、長期的な展望を踏まえた効率的な経営を推進してください。

### 【令和2年度意見書】

水道事業と同様に、人口減少や節水型社会の進展に伴い、下水道使用料収益が減少傾向になることが想定されます。一方で、浄化センター等の下水道処理施設や管路の改築、更新、耐震化等に必要な費用の財源確保が今後の課題となっています。

現在、運用している浄化センター施設の消化ガス発電及び太陽光発電は、環境保全に配慮した事業であり、その活用を高く評価します。今後も、費用対効果を検証しながら、再生可能エネルギー関連事業のより一層の推進を期待します。

